

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	東洋埠頭株式会社
【英訳名】	TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三浦 等
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2701
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 萩原 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2702
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 萩原 卓郎
【縦覧に供する場所】	東洋埠頭株式会社 川崎支店 (川崎市川崎区扇町13番1号) 東洋埠頭株式会社 大阪支店 (大阪市此花区梅町二丁目4番72号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収入（百万円）	17,349	17,517	34,484
経常利益（百万円）	850	887	1,536
四半期（当期）純利益（百万円）	493	377	973
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	377	327	875
純資産額（百万円）	17,240	17,679	17,622
総資産額（百万円）	41,299	40,147	41,669
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.40	4.90	12.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	41.7	44.0	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,660	1,325	3,189
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	446	917	290
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,216	531	2,583
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	1,547	1,734	1,860

回次	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2.16	1.80

（注）1．営業収入には、消費税等は含まれていない。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

概況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～平成24年9月）における日本経済は、震災からの復興需要等を背景に、緩やかな回復が見られたが、欧州の金融不安を中心とした世界経済の減速、慢性的な円高、対中関係の悪化など、景気を下押しするリスクは依然として数多く存在し、その先行きを不透明な状況にしている。

当埠頭・倉庫業界においても、本格化した復興需要に後押しされ、保管残高数量は一定の水準を維持してきたが、入庫数量は不安定な状況が続いており、夏場以降はさらにその厳しさが顕著になっている。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、鹿島地区や志布志地区の取扱量が減少するなど厳しい状況の中、一層の経費削減に努め、さらにロシアを中心とした国際物流事業が伸びたことにより、グループ全体では、営業収入、営業利益、経常利益とも前年同期実績を上回った。

しかしながら、投資有価証券評価損を計上した影響で、四半期純利益では、前年同期対比で減益となった。

当期の営業収入は175億1千7百万円（前年同期比1億6千8百万円、1.0%の増収）、営業利益は9億3千6百万円（前年同期比9千5百万円、11.3%の増益）、経常利益は8億8千7百万円（前年同期比3千7百万円、4.4%の増益）となった。四半期純利益は、特別損失を2億4千8百万円計上したことなどから、3億7千7百万円（前年同期比1億1千5百万円、23.4%の減益）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

国内総合物流事業

倉庫業

倉庫業における入出庫数量は、181万トン（前年同期176万トン）、平均保管残高は、27万トン（前年同期24万トン）であった。

一般貨物では、米や豆類、ゴム製品など取扱いが減少したのもあったが、合成樹脂や紙製品などが大きく増加し、全体でも前年同期より増加した。

輸入青果物は、キウイや野菜などが減少したが、主力のバナナやパイナップルが堅調なこと、アボカドなどが増加したことで、前年同期を上回る取扱数量を確保した。

冷蔵倉庫貨物は、冷凍水産物や畜産物が増加し、前年同期を上回る取扱いとなった。

倉庫業の営業収入は、53億9千9百万円となり、前年同期比0.6%の減収となった。

港湾運送業

本船揚げによる、ばら積み貨物の埠頭取扱量は、256万トン（前年同期277万トン）であった。

穀物類は、志布志地区では堅調な取扱いであったが、川崎・鹿島両地区で減少したため、全体では前年同期を下回る取扱いとなった。石炭類は、豊洲地区での取扱いは、ほぼ前年同期並みであったが、川崎地区での取扱いが減少したため前年同期を下回った。その他のばら積み貨物も、全般的に取扱いが減少した。

ばら積み貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物は前年同期並みを確保したが、紙製品は取扱いが減少した。

コンテナ取扱数量は、震災により停止していた常陸那珂地区のヤード機能が、本年5月に復旧し、東島、志布志両地区と併せ全ての地区で前年同期を上回る取扱いとなった。

港湾運送業の営業収入は、38億6千3百万円となり、前年同期比6.3%の減収となった。

自動車運送業

自動車運送業務は、震災復旧に関連する輸送が減少し、営業収入は、29億5千6百万円となり、前年同期比4.0%の減収となった。

その他の業務

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務、工場構内作業やその他の海上運送・通関など、いずれも前年同期の実績を下回った。

その他の業務の営業収入は、36億6千5百万円となり、前年同期比2.3%の減収となった。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、158億8千5百万円となり、前年同期比3.1%の減収、営業利益は8億8千3百万円となり、前年同期比5.3%の増益となった。

国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人である000東洋トランス、000TB東洋トランスの3社で構成されている。

ロシア経済は、欧州の景気低迷による影響があるものの、資源高騰を追い風に堅調に推移した。当社グループのロシア現地法人においても、通関業務やそれに附帯する運送業務が大きく伸びており、前年同期実績を上回った。

国際物流事業における営業収入は、16億5千6百万円となり、前年同期比68.4%の増収、営業利益は4千8百万円となった（前年同期は2百万円の営業損失）。

営業収入

当第2四半期連結累計期間における営業収入は、175億1千7百万円（前年同期173億4千9百万円）となった。

営業原価

当第2四半期連結累計期間における営業原価は、作業費、運送費などの外部委託費用、人件費、減価償却費など157億5千万円（前年同期156億9千3百万円）を計上した。この結果、営業原価の営業収入に対する比率は89.9%（前年同期90.5%）となった。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は8億2千9百万円（前年同期8億1千4百万円）となった。そのうち主なものは人件費5億6千6百万円（前年同期5億5千2百万円）である。

営業外損益

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、受取利息・受取配当金あわせて5千7百万円（前年同期6千8百万円）の計上などで1億4千万円（前年同期1億9千5百万円）となった。

営業外費用は、支払利息1億4千6百万円（前年同期1億7千5百万円）の計上などで1億8千9百万円（前年同期1億8千7百万円）となった。

この結果、金融収支は8千9百万円の赤字（前年同期1億7百万円の赤字）となった。

特別損益

当第2四半期連結累計期間において、時価の下落による投資有価証券評価損1億9千5百万円などを特別損失に計上している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1億2千5百万円減少し、17億3千4百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加などにより前年同期に比べ3億3千4百万円減少し13億2千5百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億1千7百万円の純支出となった。固定資産の取得による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ4億7千万円純支出が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億3千1百万円の純支出となった。長期借入による収入が増加したことなどにより前年同期に比べ6億8千5百万円純支出が減少した。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本構成

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資本構成は、その他の包括利益累計額を含めた自己資本が176億4千7百万円（前連結会計年度末対比5千8百万円の増加）で自己資本比率は44.0%、借入金154億5千4百万円（前連結会計年度末対比2億3千2百万円の減少）で総資産借入金比率は38.5%となっており、前連結会計年度末と比較して自己資本比率が1.8ポイント、総資産借入金比率は0.9ポイントそれぞれ上昇している。これは主に、受取手形及び営業未収入金や有形固定資産の減少に伴い、総資産が15億2千1百万円減少したことによるものである。

資金の流動性

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における流動比率は58.1%で、前連結会計年度末における58.4%と比べ0.3ポイント低下した。

当第2四半期連結累計期間の売上債権の平均滞留期間は1.5ヶ月で前連結会計年度と変わりなく、回収は概ね順調であった。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金を内部資金及び借入により調達している。運転資金の借入については、当社が一括して金融機関等から短期借入により調達し、関係会社の資金需要に応じて貸し付ける方法をとっている。設備資金についても金融機関から主に長期固定金利の借入（変動金利による借入を金利スワップにより実質固定金利に変換する場合を含む）により調達している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	258,300,000
計	258,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,400,000	77,400,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は 1,000株であ る。
計	77,400,000	77,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	77,400,000	-	8,260	-	4,276

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	6,690	8.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,107	5.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,428	4.42
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,428	4.42
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	2,667	3.44
矢古宇 保	栃木県宇都宮市	2,318	2.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,150	2.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,078	2.68
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	2,006	2.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,847	2.38
計	-	30,719	39.68

(注) 1. 上記発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位を切り捨てて記載している。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,044千株である。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,523,000	76,523	-
単元未満株式	普通株式 342,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,400,000	-	-
総株主の議決権	-	76,523	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	145,000	-	145,000	0.18
坂出東洋埠頭株式会社	香川県坂出市入船町一丁目6番18号	390,000	-	390,000	0.50
計	-	535,000	-	535,000	0.69

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,260	2,134
受取手形及び営業未収入金	4,618	4,017
原材料及び貯蔵品	139	138
前払費用	151	156
繰延税金資産	300	258
その他	448	420
貸倒引当金	11	5
流動資産合計	7,908	7,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,184	52,152
減価償却累計額	36,263	36,613
建物及び構築物(純額)	15,921	15,538
機械及び装置	18,869	19,001
減価償却累計額	16,193	16,369
機械及び装置(純額)	2,675	2,631
船舶及び車両運搬具	1,094	1,073
減価償却累計額	959	953
船舶及び車両運搬具(純額)	134	119
工具、器具及び備品	1,030	983
減価償却累計額	936	891
工具、器具及び備品(純額)	93	91
土地	8,266	8,266
リース資産	170	170
減価償却累計額	80	97
リース資産(純額)	90	73
建設仮勘定	13	30
有形固定資産合計	27,194	26,751
無形固定資産		
リース資産	47	38
その他	168	164
無形固定資産合計	216	203
投資その他の資産		
投資有価証券	4,214	3,940
長期貸付金	51	45
繰延税金資産	470	476
その他	1,692	1,689
貸倒引当金	79	81
投資その他の資産合計	6,349	6,070
固定資産合計	33,760	33,026
資産合計	41,669	40,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,215	2,742
短期借入金	7,165	7,121
リース債務	51	49
未払法人税等	647	237
未払金	1,198	689
設備関係支払手形	264	343
その他	1,009	1,075
流動負債合計	13,552	12,261
固定負債		
長期借入金	8,521	8,333
リース債務	85	61
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	1,085	1,042
役員退職慰労引当金	64	66
資産除去債務	540	544
その他	195	158
固定負債合計	10,494	10,207
負債合計	24,047	22,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	4,192	4,300
自己株式	52	52
株主資本合計	17,582	17,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	84
為替換算調整勘定	41	41
その他の包括利益累計額合計	6	43
少数株主持分	33	32
純資産合計	17,622	17,679
負債純資産合計	41,669	40,147

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収入	17,349	17,517
営業原価	15,693	15,750
営業総利益	1,655	1,766
販売費及び一般管理費	814	829
営業利益	841	936
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	66	55
受取地代家賃	44	42
持分法による投資利益	16	-
その他	66	40
営業外収益合計	195	140
営業外費用		
支払利息	175	146
持分法による投資損失	-	15
その他	11	27
営業外費用合計	187	189
経常利益	850	887
特別利益		
固定資産売却益	4	17
特別利益合計	4	17
特別損失		
固定資産除却損	1	52
投資有価証券評価損	14	195
特別損失合計	16	248
税金等調整前四半期純利益	838	656
法人税、住民税及び事業税	344	231
法人税等調整額	7	48
法人税等合計	336	279
少数株主損益調整前四半期純利益	501	377
少数株主利益又は少数株主損失()	8	0
四半期純利益	493	377

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	501	377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	45
為替換算調整勘定	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	123	49
四半期包括利益	377	327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370	328
少数株主に係る四半期包括利益	7	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	838	656
減価償却費	956	906
引当金の増減額(は減少)	6	45
固定資産処分損益(は益)	2	35
借地権利金償却額	9	9
投資有価証券評価損益(は益)	14	195
受取利息及び受取配当金	68	57
支払利息	175	146
持分法による投資損益(は益)	16	15
売上債権の増減額(は増加)	40	588
仕入債務の増減額(は減少)	174	471
その他	55	64
小計	2,103	2,045
利息及び配当金の受取額	79	63
利息の支払額	176	145
法人税等の支払額	339	636
災害損失の支払額	6	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,660	1,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	50
定期預金の払戻による収入	400	50
固定資産の取得による支出	452	832
固定資産の売却による収入	8	23
固定資産の除却による支出	3	109
投資有価証券の取得による支出	4	5
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	6	5
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	446	917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7	12
長期借入れによる収入	600	1,500
長期借入金の返済による支出	1,683	1,742
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	116	270
リース債務の返済による支出	22	29
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,216	531
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	0	125
現金及び現金同等物の期首残高	1,547	1,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,547	1,734

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社は、下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
新潟東洋埠頭(株)	9百万円	新潟東洋埠頭(株) 7百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
人件費	552百万円	566百万円
退職給付費用	38	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,947百万円	2,134百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	400
現金及び現金同等物	1,547	1,734

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	115	1.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	270	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	193	2.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,386	962	17,349	-	17,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	20	24	24	-
計	16,390	983	17,374	24	17,349
セグメント利益又は損失 ()	839	2	836	4	841

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,861	1,655	17,517	-	17,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	1	24	24	-
計	15,885	1,656	17,542	24	17,517
セグメント利益	883	48	931	4	936

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円40銭	4円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	493	377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	493	377
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,074	77,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....193百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なう。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

東洋埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋埠頭株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。